

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

公明党

地域防災計画の改定ポイント

問 東海・東南海・南海の3連続地震を想定した本市の地域防災計画の改定ポイントは。

答 ①災害を最小化する減災の観点を踏まえた避難②災害種別ごとの避難所・避難場所の見直し③迷うことなく迅速かつ自主的に避難するため、住民への防災知識の普及啓発④受け手の立場に立った津波警報等の発令など、情報伝達の体制整備⑤福祉避難場所の確保⑥災害時要援護者対策⑦避難所等における女性のニーズへの配慮などをポイントに見直していく。

市民窓口の利便性向上

問 市民サービスの充実に向けた総合窓口の検討状況は。

答 現在、①窓口レイアウト、交付モニター等によるバリアフリー化、ユニバーサルデザインの採用②住民異動届等のワンストップ化③申請書等の簡略化や情報システムの活用による待ち時間の短縮④手続きをサポートするフロア・マネージャーの配

置⑤相談窓口の充実などを検討しており、実施可能なものから随時導入を進めていく。また、土・日曜日のサービスとして、集客性の高い商業施設等に設置された窓口の時間外開庁の検討を進め、早期に具体化を図る。



介護・疾病予防の推進

問 平成24年度予算で充実させた内容は。

答 介護予防では、23年度からの3年計画で、要介護状態となる可能性の高い高齢者の把握を進めるとともに、岡山市ふれあい公社に介護予防センターを開設し、個別の介護リスクに対応したきめ細かな介護予防事業を実施する。また、介護予防事業

への参加が困難な高齢者には、理学療法士などが訪問指導を行うとともに、介護予防指導員を新たに配置し、地域での介護予防強化に取り組む。疾病予防では、慢性疾患の予防や地域の健康課題に応じた取り組みを実施し、新たに35歳から39歳の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診や生活習慣病予備群への保健指導を予定している。また、ジェネリック医薬品にした場合の軽減額を通知することで、患者負担の軽減と医療費の適正化を目指す。予防接種では、75歳以上を対象にした肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を新たに始める。

E S D活動の拡大へ

問 ユネスコスクール加盟の進捗状況とその他の取り組みは。

答 平成23年度は、17校が加盟申請を行っており、24年度末には、32校の加盟申請を目指している。岡山E S D推進協議会が進めるプロジェクトへの参加組織数は100を超え、その活動拠点がある小学校区域は、市域の約6割に拡大してきている。

新風会

議会改革に対する市長の思い

問 議会は自ら議員定数や報酬の削減を決めた。市長は議会改革をどのようにとらえているか。

答 現在、岡山市議会では開かれた議会を実現するため、議会改革等推進会議が設置され、議会の権能強化、住民参加のあり方、情報公開等の検討が行われ

ている。さらに改革が進展し、市民が納得できる、わかりやすい議会となることを期待し、今後も改革の実現に向けて協力したい。

教育再生への取り組み

問 抜本的教育改革に向けた具体的な取り組み、今後の対策は。

答 いじめの未然防止のため、学校生活に関するアンケート調

査や個別面談を行い、問題の早期発見に努めている。暴力行為には、子どもの気持ちに寄り添いながら指導し、規範意識を育てたい。平成24年度は「ストップ・ザ学校問題ー学びの場充実事業ー」を実施し、不登校児童生徒支援員の配置拡充、落ち着いた学習環境づくりの実践研究とその成果の普及、弁護士や臨床心理士、警察OB等の専門家に

用語解説 ※1 ユネスコスクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現し、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進することを目的に設けられたもの

よるサポートチームの新設などに取り組む。

大規模な大会の誘致に向けて

問 全国大会等の大規模な大会を誘致できれば、経済的にも大きな効果がある。①ここ数年間に本市で開催された全国大会とその経済波及効果は。②岡東サッカー場（仮称）は全国大会の開催が可能な施設にすべきでは。

答 ①過去3年間に計45回開催され、選手、役員等の参加者は、平成21年度14回で約15,000人、22年度18回で約11,800人、23年度は2月末で13回約10,400人である。22年の調査結果をもとに単純計算すると、大会参加者による市内での消費額は、21年

度約3億3,700万円、22年度約2億6,500万円、23年度約2億3,200万円である。②天然芝2面と人工芝1面のサッカーグラウンドを整備予定で、隣接する多目的広場も利用すると計5面、ジュニア用としては計12面が確保でき、かなりの規模の大会が開催可能である。

自転車先進都市への取り組み

問 ①自転車走行の安全への配慮、駐輪空間の確保の取り組みは。②利用者のルール・マナーの向上対策は。

答 ①自転車の逆走を防止する誘導サインの導入、交差点部での自転車停止線の前出しなどの各種安全対策。歩道空間等の活

用、民間・地域との連携により、短時間駐輪が可能な環境整備に取り組みたい。②小・中学校等と連携しての自転車安全指導や、警察署等と連携しての啓発により安全教育に取り組み、街頭啓発やイベント等で安全ルールの徹底を周知していく。



自転車の安全な走行を目指して

市民ネット



公共交通のさらなる利用促進を

自動車交通から公共交通へ

問 J R、バス事業者等との連携や今後の取り組みは。

答 市内のパーク・アンド・ライド施設は、J Rでは駐車場が5駅で358台、駐輪場が22駅で10,387台。バスでは駐車場が9カ所で268台、駐輪場が29カ所で1,359台を確保している。

平成24年度は、パーク・アンド・バスライド駐車場1カ所、サイクル・アンド・バスライド駐輪場2カ所の整備を予定している。

また、市内9カ所のバスライ

ド用駐車場では、駐車場代を無料とするとともに、定期乗車券の割引率を通常より高くしている。

仕事と生活の調和を推進

問 ワーク・ライフ・バランスの取り組みと成果は。

答 事業者に対しては、講演会や表彰などの啓発事業を行ってきたことにより、男女共同参画に関するアンケートで、職場において育児・介護の休暇を男女とも取りやすい雰囲気があると回答した人が、平成19年度の23.1%から23年度は27.0%とやや高くなっている。

また、平成19年度から22年度に保育所の定員を60名増員し、放課後児童クラブは5つ増加した。22年度の居宅系サービス利用者は、19年度に比べ2,297人増加するなど、一定の成果があった。

E S Dを通じた国際交流

問 E S D活動に関連する今後

の取り組みは。

答 平成24年度は、ユネスコ・アジア文化センター等と連携し、米をテーマとした会議を開催するほか、アジア地域のコミュニティ学習センターと公民館で相互理解と交流を深める取り組みを行う予定である。

また、23年度に続き、岡山大学と連携し、廃棄物対策をテーマにした国際貢献事業を実施するなど、E S Dを通じた国際交流等に取り組みたい。

情報通信政策の拡充

問 ①行政関連情報の^{※2}クラウド化の取り組みは。②スマートタウンへの取り組みは。

答 ①市民向けの情報提供にクラウドサービスを活用しており、さらに、防災面での利用やデータセンターの活用に向けての準備も進めている。

②平成24年度に大学・専門機関等の関係者で構成する研究会を設置し、本市の特性に応じたスマートコミュニティを構築するための調査・研究を行いたい。

／用語解説 ※2 クラウド（クラウドコンピューティング）

データセンターなどにあるソフトウェアやデータなどを、高速のネットワークを通じてサービスの形で利用するもの

明政クラブ

斎場運営の将来

問 市域の広域化と東山斎場に集中することのリスクについて、どのように考えているか。

答 東山斎場は建築後約40年、西大寺斎場は約30年が経過し、老朽化している状態である。将来の斎場運営を考えた場合、リスク分散の観点からも新たな斎場も含め、整備計画等を検討すべき時期に来ていると認識している。

岡山操車場跡地整備

問 現在スポーツ利用されている多目的広場の機能を残してほしいとの声を聞くが市の考えは。

答 岡山操車場跡地整備については、基本構想で示した「人々が関わることで育まれる都市の森」という全体コンセプトに基づき、現在、基本計画の策定を進めている。

基本計画の検討に当たり、交流・防災拠点ゾーンを、多くの

市民から愛され、利用されることを基本に、広域からも訪れてもらえるような魅力ある交流空間としている。また、大規模災害時には広域避難地や救援・復旧の活動拠点となる防災拠点としている。



岡山操車場跡地公園（仮称）の多目的広場

介護保険料の抑制

問 介護保険料を5,520円に引き上げるとのことだが、今後、サービスを低下させず、介護保険料をどのように抑制していくのか。

答 将来、高齢者人口の大幅な

増加に伴い、医療ニーズや認知症高齢者の増加が見込まれており、介護保険料は引き続き上昇が避けられない見通しである。

介護を社会全体で支え合う仕組みを持続可能なものとするために、介護予防の充実に努め、サービスの効率化、重点化を進めることにより、給付と負担のバランスを図ることが重要と考える。

市役所本庁舎の耐震化

問 多額の改修費がかかるなら新築も視野に入ると思うが、耐震化についての考えは。

答 本庁舎の耐震化の必要性は認識しているが、多額の費用を要するため、市有施設全体の方針とは別に、手法や財源の確保策も含め検討を行っている。費用については、耐震・免震等の改修を行う場合、70億円から80億円程度かかると試算している。建て替える場合には、少なくとも100億円以上の費用が発生すると考えている。

共産党

戦災資料の展示

問 進捗状況と開始に向けたタイムスケジュールは。

答 これまでに市民から寄せられた約2,900点の戦災資料の収集、整理、データベース化をほぼ完了し、今後も引き続き新たな資料の収集を行う。

展示開始は、デジタルミュージアムが予定している常設展示や行事等との日程調整を図る必要もあるため、平成24年秋ごろになる。

国民健康保険料を抑制するために

問 ジェネリック医薬品を使うよう指導をするなど、医療費削減の対策は。

答 ジェネリック医薬品は、新薬と比較して価格が安いことから、患者の費用負担が軽減され、医療費の減少にもつながり、相応の効果があると認識している。

本市ではジェネリック医薬品希望カードを配って周知を図っており、平成24年度からは、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の軽減額を個別に通知し、使用促進に積極的に取り組む。

さらに、23年度から実施している特定健診フォローアップ事業や、24年度から実施する予定の35歳からの生活習慣病予防健診により、長期的な医療費削減

効果が期待できると考えている。



周知が進むジェネリック医薬品希望カード

持続可能な介護サービス

問 法改正を受け、要支援1・2、要介護1のサービスが各自自治体の判断に委ねられたが、今までどおりのサービスは保障されているのか。

答 予防給付でのサービス量を

／用語解説 ※3 スマートタウン（スマートコミュニティ）

消費エネルギーの最適化をはじめ、公共交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会的インフラ及び社会システムの統合的な管理・制御が実現される地域

従来どおりと見込んでいる。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業はサービスの予測が

困難なため、岡山市第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画には盛り込んでいないが、

今後利用者本人を重視し、介護予防事業の状況を見極めながら検討したい。

自由民主党岡山市議団・無所属の会

6月1日を「岡山市民の日」に

問 「岡山市民の日」制定への市長の思いと今後の展開は。

答 岡山商工会議所青年部を中心に、経済団体や連合町内会、連合婦人会など各界を巻き込んで、市制施行の日である6月1日を「岡山市民の日」にしようとの機運が盛り上がり、提言ももらっている。若い人たちの間で、郷土を愛し盛り上げていこうという取り組みが行われていることは大変素晴らしいと考え、市民の日を定めることにした。

制定後は、さまざまな広報手段でPRを行い、記念式典や各種団体の取り組みともタイアップし、岡山への愛着を育む催しや歴史・文化を再発見する催しなどに取り組みきたい。

**復興増税による増収額を
防災対策事業に活用**

問 復興増税の見積額は。また、増収分はこれまでの事業費に上乗せするのか。

答 防災対策事業等の財源となる復興増税の額は、個人市民税の均等割の引き上げにより、単年度で約1億5,800万円の増収、退職所得に係る個人市民税10%の税額控除の廃止により、単年度で約4,500万円の増収になると試算している。これらは10年間の措置のため、単純に単年度試算を10倍すると全体で約20億円になる。

平成24年度当初予算では、耐震化事業だけでも23年度と比較して6億円増えており、復興増税で試算した2億円を超えている。

復興増税分は目的税ではないが、これまでの防災対策事業に追加して行う部分の財源になる。

**豊かな環境を生かす
生物多様性の保全**

問 生物多様性地域戦略の策定予定は。

答 生物多様性の保全は、本市の重要な環境課題であるとともに、国際的にも重要であることを踏まえ、策定中の第2次岡山市環境基本計画で取り組みを強化する。現在、市域の生物多様性の現状を確認するための基礎調査や市民意識調査結果の解析等を行っている。

これらの成果を踏まえ、平成24年度内に、豊かな水辺環境やESD活動との連携など、本市の特性が十分反映された生物多様性地域戦略を策定したい。

貧困ビジネス対策

問 全国で見られるナマポビジネスをどうとらえ、対策を講じるのか。

答 本市では、明らかに貧困ビジネスと認められる団体や事例は把握していない。

対策としては、ケースワーカーによる訪問調査等を通して実態把握に努めるとともに、貧困ビジネスが疑われる事例については、福祉事務所で情報を共有し、対応したいと考えている。

また、不正受給に対しては厳しい姿勢で臨むこととし、悪質なものについては、刑事告訴も含め厳正に対応したい。

**安全・安心なみちづくりに
大きな効果**

問 騒音低減効果の高い舗装材は、雨水排水対策にも有効であり、交通事故防止につながるため「安全・安心なみちづくり」に大きな効果がある。どこから優先的に実施しているのか。

答 交通量が多い市街地の4車線以上の道路で、新設や既設道路の舗装改修に併せて実施していきたいと考えている。現在、県道岡山児島線、県道岡山玉野線、市道高柳東町富町二丁目線の3路線で工事を進めている。

新しい指令施設の運用を開始

問 西消防署内に整備された新消防緊急通信指令施設の特徴と効果は。

答 ①携帯電話のインターネット機能を利用したメール通報への対応②英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語による119番通報への対応③災害発生時にはホームページへ災害案内を掲載し、市民に情報を提供④119番受付台を8席から20席に増強することで、大規模災害時に集中する通報に対応などの新機能を活用することで、市民サービス向上が図られると考えている。



用語解説 ※4 ナマポ

インターネット上の俗語。生活保護受給者を表現する言葉

※5 貧困ビジネス

経済的に困窮した人の弱みにつけ込んで利益をあげる悪質な事業行為